

岡山繊維産地協議会 特定技能による外国人採用検討会議 議事要旨

日時：令和 7 年 5 月 19 日（月）9 時 30 分～11 時 30 分

J A S T I 説明会

会場：福山市まなびの館「ローズコム」4F 中会議室（広島県福山市霞町 1-10-1）

議事要旨：

関連団体が主催した上記の説明会へ地元企業及び行政にて参加し、経産省が策定した J A S T I に加え、特定技能、育成就労についての運用方針など情報収集を行った。

J A S T I について、監査体制が明らかとなったこと、特定技能に限らず育成就労においても 4 要件が課される見込みであり、国際的な人権基準の順守を証明する第三者監査の認証は避けられないことなど、今後の取り組み事項が明らかとなった。

期待していた、検査機関による監査対応の事前指導については不可であることが発表され、唯一社労士のみ事前指導を受け付けること、監査基準のほかに監査資料などの詳細が公開されたことなど、今後の事業実施の条件が出そろったといえ、いち早く情報入手できたことで当検討会議の活動が開始可能となったことは、期限の課された特定技能への対応の実現が現実的となった。

日時：令和 7 年 6 月 20 日（金）10 時 00 分～12 時 00 分

会場：倉敷ファッションセンター 1F ギャラリー（岡山県倉敷市児島駅前 1 丁目 46 番地）

議事要旨：

参加各社より、現状（技能実習生の人数、国、管理団体など）、今後（特定技能に取り組むか、取り組む場合の人数規模や時期目安は）の発表と情報交換を行った。

検討会議での実施内容について確認を行った。

A：「特定技能」制度利用のためのノウハウ作りと情報共有する場・機会

- 1 情報交換の場（相互に質問）
- 2 勉強会（講師を招聘）
- 3 「ガイドライン作りと公開」、「ノウハウの共有」
- 4 合同での監査受験

B：「岡山」繊維産業が選ばれることを目指した PR 動画制作、定着への取り組み

- 1 動画作成、配信の手続
- 2 この会社で働きたい、と思えるような各社の取り組み事例を紹介・共有
- 3 団体旅行・レクリエーションなどの企画

日時：令和 7 年 8 月 6 日（水）14 時 00 分～16 時 00 分

会場：倉敷ファッションセンター 1F ギャラリー（岡山県倉敷市児島駅前 1 丁目 46 番地）

議事要旨：

参加各社より、J A S T I 等監査の申込、準備状況について発表し、現時点における課題について情報交換を行った。

ガイドブックの制作状況について事務局より報告し、内容に関する質疑応答、意見交換を実施した。

動画制作について以下の実施案を説明し、意見交換を行った。

（特定技能検討会議 R 8 年度事業実施案）

一般社団法人倉敷ファッションセンター 理事 藤川泰志

○事業目的

岡山県の地場産業である繊維産業の活性化のために、外国人材を呼び込み、「技術の継承」

を日本人だけでなく外国人にも行う仕組み作りを目指します。特定技能制度、育成就労制度を合わせ最長10年間従事することができる人材は、高齢化が進み若手の担い手が不足する中で単純労働者としてだけではなく、技術の担い手としても重要になっていきます。そこで、地域企業に貢献できる外国人材を呼び込み、育て、活躍してもらうことを目指します。

○現状の課題

- 企業・・・働き手不足（単純労働不足、外国人無くして生産が成り立たない）
 - ・・・若手就労希望者不足（繊維産業は中小零細企業が多く、大手に比べ採用活動で不利。日本人間だけでは、技術の継承に不安材料あり）
- 外国人材・・・日本で働きたいというニーズはあるものの、岡山での縫製は“とりあえず”の実習地として選ばれていると推測されます。したがって、認知度・こだわりは低く、県外・他業種への異動が多いようです。（繊維産業から食品、農業への転籍は多いが、他業種から繊維への転職はあまり聞いたことがない）
 - ・・・賃金面をみると岡山での縫製は都市圏他業種と比べ魅力は低いものの日々の生活に不便はなくワークライフバランスの充実が図りやすいといえます。しかし、このことが外国人に伝えきれていません。

○原因

外国人採用に際し、企業側は会社説明などが十分でないまま採用活動を行っている現実があり、その結果、外国人は岡山や繊維、企業のことをよく理解しないまま就労していることが原因と考えられます。日本人の新卒採用の場合、企業説明会や工場見学等で情報をしっかり提供し、企業のことを理解したうえで入社できるよう相互に努力していますが、外国人採用ではそのプロセスを経っていないことが多いといえます。そのため、転籍可能となれば、岡山・繊維への理解が少なく興味のない外国人は転籍につながると考えられます。企業側も、“外国人の就労は短期間”との認識から“単純労働”の対象と考えてしまい、長期雇用を見据えた採用活動（賞与等の待遇面における配慮等）ができていないといえます。また、言語の問題や、地域や生活に関する情報提供が不足している面もあるといえます。

○企画の概要

岡山県の繊維産業PR動画を作成・配信して、日本を就職先として考えている外国人に「岡山と繊維産業」について理解してもらうことで、本県の繊維産地が長期就労場所として選ばれるように、産地の魅力を発信します。

○企画の詳細

・動画の内容、アピールポイントについて

岡山県の地域や生活に関するアピールポイントは、生活水準や物価水準など他県と比較して魅力あることを中心に、災害が少ないこと、病院やスーパーなど生活利便性が高いこと、ディスカウント店もあり安価な食材も豊富で、休暇の際は大阪等大都市圏へも新幹線で1時間弱と遊び場へのアクセスが良い、等です。

繊維産業については、地場産業として力強く根付いており安定した就労先となり得ること、またそこには既に多くの外国人が就労しコミュニティもできていること、そして夜勤などはなく生活リズムも安定することから40代以降の就労でも安心できることなどをアピールします。

・PR動画の配信（拡散）先について

特定技能（技能実習）対象者については、現地送り出し機関等への働きかけを考えています。

高度人材対象者については、全国の日本語学校約850校、各種専門学校のキャリアセン

ターへの働きかけを考えています。

○実施時期

2026年（R8年） 春～夏ごろ撮影開始、年内日途で動画を制作予定

2027年（R9年） 4/1 育成就労制度開始までに、各機関に発信予定
高度人材対象者は2026年度新卒者をターゲットに、まずは
県内各種専門学校へ発信

○期待される効果

岡山のこと、繊維産業のことを理解したうえで就労してもらえる外国人を採用することは、長期的には、長期雇用のベテラン従業員の育成につながるといえます。

本県の在留外国人数が過去最多を更新する中、繊維業においては伸び悩んでいます。これまで最長5年（技能実習）の制限により長期雇用ができず受け入れ企業において“外国人＝単純作業労働者”の捉え方が一般的であったことが原因でしたが、特定技能制度、育成就労制度を合わせ最長10年間の雇用が可能となれば企業の意識も変わるといえます。外国人の雇用期間が日本人の平均勤続年数である12年に近づき、技術の担い手としての活用が期待されます。

また、高度人材で修業した外国人が日本企業で技術を身につけた後、独立し日本で起業した事例もあります。縫製業は小資本で始められることから、高度人材の外国人が、就業中に築いたつながりを活かし児島で新たに縫製工場を立ち上げました。このような外国人材による起業は、高齢化による廃業等によるサプライチェーン崩壊を止める一助にもなり得ます。

以上

その他、地元自治体への「協力確認書」の提出が必須となったこと、工業製品製造育成人材機構（JAIM）への入会に係る会費について関連団体への加盟社は割引適用されること、日本被服工業組合連合会より加盟各社宛に技能実習事業実施における法令順守徹底の協力依頼を再度行ったことほか、情報共有を行った。

日時：令和7年11月18日（火）13時30分～15時30分

会場：倉敷ファッションセンター1F ギャラリー（岡山県倉敷市児島駅前1丁目46番地）

議事要旨：

岡山繊維産地協議会 全体会議

検討会議の活動状況について発表を行った。

日時：令和8年2月6日（水）12時30分～15時00分

会場：倉敷ファッションセンター1F ギャラリー（岡山県倉敷市児島駅前1丁目46番地）

議事要旨：

特定技能による外国人採用検討会議として、これまでは社内の詳細な情報について企業間で共有する可能性が高かったことから、情報共有が可能な少数企業による運営を行ってきたが、今後は活動の幅を広げるため、業界大手企業の新たな参画を得て、京極企業へのサポートの観点も加え、取り組みについての議論・実施を行うこととした。

1 企業説明会の開催について

2 日本語教育の実施について

3 動画制作について

4 特定技能・育成就労に関する情報共有、意見交換

各項目について検討を行い、

1 企業説明会については、実施の方向で検討を進めるが、検討会議参加メンバーにおいて

は、高度人材・技人国ビザによる採用を推進する意向の企業は限定的であり、実施については引き続き検討することとした。また、実施に際しては事前に、行政書士を招いた受け入れ手続きに関する勉強会を実施し、手続き上の誤りを防止することとした。

2 日本語教育については、特定技能の間にN 4 資格の取得義務が採用企業に発生することから、特定技能における次なる課題となる可能性が高い。試算によれば教育に係る費用が膨大で採用コストを押し上げると共に、必ず合格するものではないため業務への悪影響がぬぐい切れないことが懸念される。そこで、入国前時点でN 4 レベルの教育を受けられた人材を採用することで対応するしかないとの意見が出された。

動画制作については、計画通り進め、少しでも各社の採用について良い人材を確保可能となるようサポートに努めることとした。

特定技能、育成就労の取り組みについては、本検討会議参加企業においては育成就労から特定技能までの一体的な運用を念頭に準備を進めており、目の前の課題を解決していくだけといえるが、各社の協力工場においては、まだまだその域に達しておらず、事業継承を諦める可能性さえある状態であることから、各社の取り組みとしては、自社内に限らず製造を依頼する範囲についてはサポートが必要であることを確認し、本検討会議においても引き続き検討することとした。

以上

お問い合わせ先

岡山県産業労働部産業振興課地域産業班

電話：086-226-7352 FAX：086-224-2165

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki43/>

一般社団法人倉敷ファッションセンター

電話：086-474-6800 FAX：086-474-6801

<https://www.k-fc.com/>